



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205

平成 17年 4月 26日
上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治
問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203) 親会社における当社の議決権所有比率 50.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,130,100	7.5	38,336	14.0	39,751	10.8
16年 3月期	1,051,586	23.7	44,567	132.3	44,566	168.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	17,672	48.1	30	35	-	7.7	5.0	3.5
16年 3月期	34,023	586.0	58	86	-	17.0	5.9	4.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 783百万円 16年 3月期 645百万円
期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 574,040,143株 16年 3月期 574,102,263株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	815,524	236,835	29.0	412 17
16年 3月期	783,263	219,700	28.0	382 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 573,996,560株 16年 3月期 574,076,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	44,078	56,341	3,975	38,931
16年 3月期	53,247	37,630	10,648	47,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 3社 持分法 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	12,300	9,500
通期	1,170,000	40,300	27,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 26日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1 , 0 0 0 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	893,819	4.4	27,711	9.8	30,026	6.4
16年 3月期	855,876	29.8	30,729	86.4	32,076	95.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,263	8.5	17 54	-	4.0	5.7	3.4
16年 3月期	9,463	13.4	16 16	-	3.9	6.6	3.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 574,257,875 株 16年 3月期 574,343,556 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	33.6	1.3
16年 3月期	6 00	3 00	3 00	3,445	36.4	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	544,009	259,186	47.6	451 04
16年 3月期	516,621	249,731	48.3	434 52

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 574,214,292株 16年3月期 574,307,316株

期末自己株式数 17年3月期 366,558株 16年3月期 273,534株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	414,000	9,600	6,000	3 00	-	-
通期	897,000	31,500	19,000	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成17年3月期

決算要旨

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度におきましては、平成16年度から18年度に亘る中期経営計画「04中計」を発表し、2010年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により、世界販売15万台・世界5指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「04中計」の全体課題として「収益構造改革」「物造り改革」「固定費の効率化」「日野ブランド構築と浸透」を取り上げ、事業別に下記の重点事項に取り組んでおります。

日本事業

- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・お客様の生涯コストの低減
- ・荷主拡大につながる商品・サービスの提案と実践

海外事業

- ・各市場適合車の投入
- ・アジア：国産化拡大による低コストの実現
- ・「北米事業」販売サービス体制の刷新による一万台体制の早期確立

PE事業

- ・車載・建設機械向けビジネスの拡大

トヨタ事業

- ・フレーム付車両の開発・生産
- ・ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3. 親会社等に関する事項

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「04中計」に基づき、トヨタ自動車株式会社との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車(株)	親会社	50.5% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

4. コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社でのコーポレートガバナンスに関する施策と実施状況は下記の通りです。

経営をつかさどる商法上の法定機関である取締役会に加え、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行なうための経営会議等を設けております。

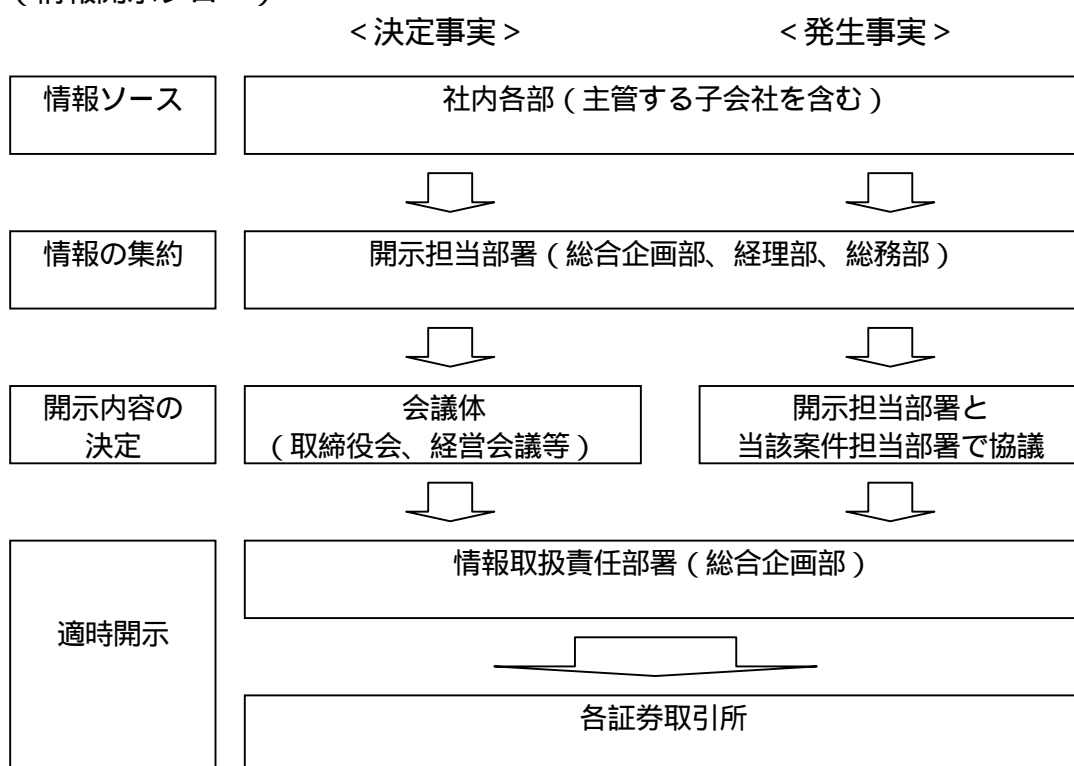
執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。

社内の内部統制システムとしては、監査役制度を導入しております。

経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置しております。

特に情報開示については、本綱領にて、株主・投資家への適時適切な会社情報の開示を行なえるよう社内体制の充実に努める旨を規定しております。その実現のために社内における重要情報開示ルールを明確にし、各部担当と協議の上、情報取扱い責任部署より速やかに証券取引所への開示を行ないます。

(情報開示フロー)



2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善いたしました。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進されました。しかし、一方では1都3県のディーゼル車規制条例など昨年度における特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当期における普通（大型・中型）トラック市場の総需要は99千台と前期に比べ17千台（15.1%）の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要114千台と前期に比べ32千台（22.3%）の減少となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、50千台と前期に比べ1千台（1.1%）減少いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、アジア・オセアニア地域および米国・カナダで販売台数を伸ばしたことにより過去最高の44千台を達成し、前期を9千台（25.3%）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は95千台（8千台、9.7%増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、8月以降1.5t車、1月より0.75t車の積載系トラックの生産を開始したことにより、総生産台数は248千台と前期に比べ25千台（11.4%）増加いたしました。

以上、当期は、海外事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は1兆1,301億円と前期に比べ785億14百万円（7.5%）の増収となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、営業利益は383億36百万円と前期に比べ62億30百万円（14.0%）の減益となりました。また当期純利益は、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、前期に比べ163億50百万円減益（48.1%）し、176億72百万円となりました。

2. 次期の見通し

平成17年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向と思われませんが、原油、原材料等の価格の先行きや為替動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。国内トラック市場については、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいと言われる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成16年度を上回る水準で推移する見通しであります。海外市場におきましては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア・オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックスピックアップ」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年10月迄に打ち切りになることが予定されております。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を図ることが急務となっております。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成17年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	11,700億円
営業利益	410億円
国内トラック、バス販売台数	58,900台
海外トラック、バス販売台数	50,800台
トヨタ受託車生産台数	204,300台

3. 当期の財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ322億60百万円増加し、8,155億24百万円となりました。これは、北米・タイで海外新規事業を展開したことを主因として、売掛債権が107億12百万円、たな卸資産が101億79百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が128億38百万円増加し1,780億42百万円、有利子負債が78億8百万円増加し2,680億69百万円となり、141億23百万円増加し5,657億8百万円となりました。また、資本については、当期純利益176億72百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の含み益の増加があったこと等により2,368億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に比べ83億49百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は389億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は440億78百万円となりました。これは利益の計上303億43百万円および減価償却費の計上355億35百万円によりキャッシュが増加した一方で、売上債権の増加104億37百万円、たな卸資産の増加が116億74百万円ありキャッシュが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は563億41百万円となりました。これは主として海外新規事業による有形固定資産の取得による支出が532億62百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの増加は39億75百万円となりました。これは長期借入金の純増加額が187億42百万円あったものの、短期の有利子負債の純減少額が115億20百万円、決算の配当で34億45百万円減少したこと等によります。

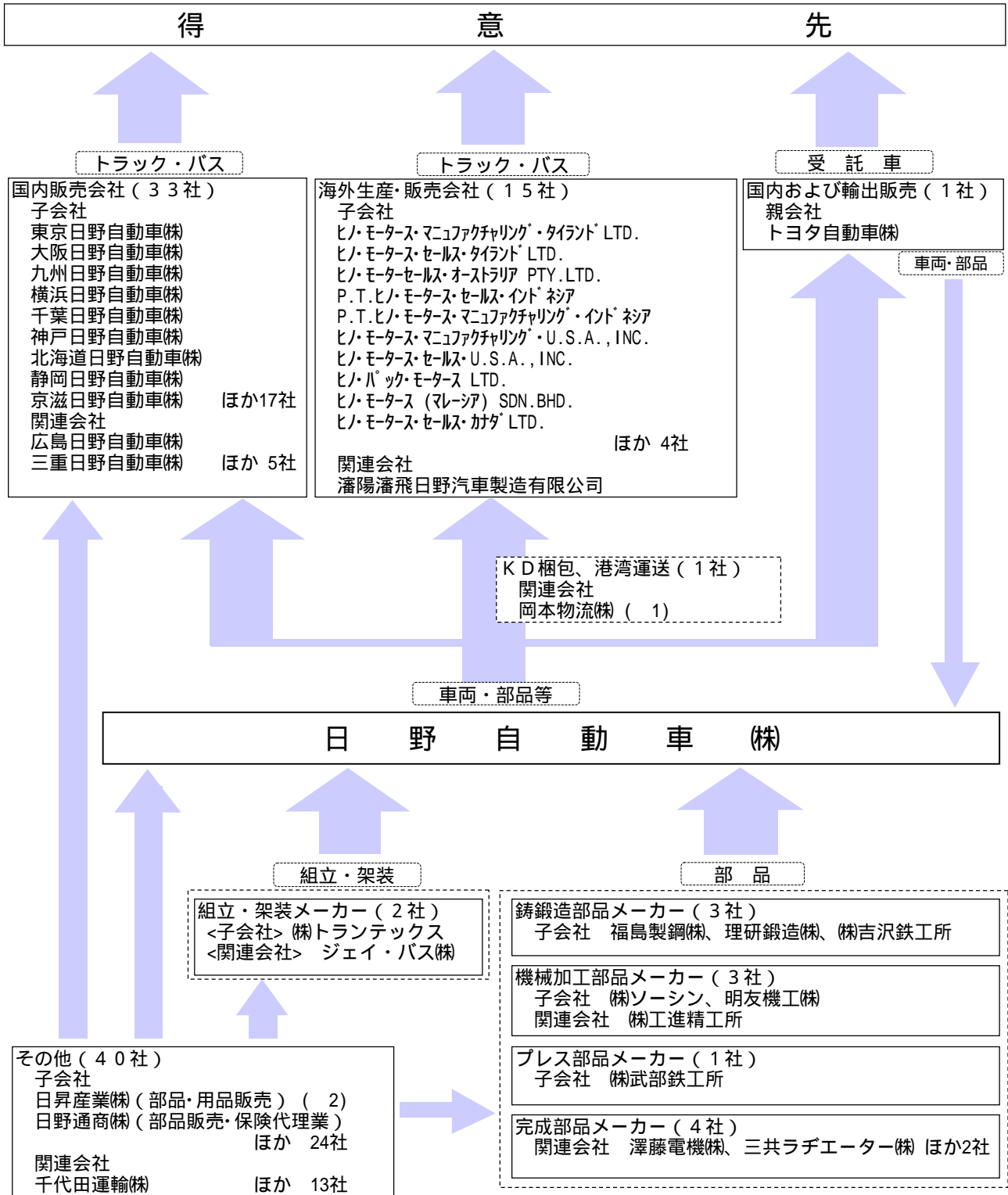
4. 当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前期と同様の1株につき3円とさせていただきます。これにより昨年11月の中間配当金3円とあわせて年間配当金は6円となる予定であり、当期の配当性向は33.6%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社73社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



1 岡本物流㈱は、平成16年4月に㈱岡本フルテックより社名変更しております。
 2 日昇産業㈱は、平成17年4月に㈱ニッショーに社名変更しております。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
トラック・バス	93,470台	87,071台	6,399台
受 託 車 両	248,012台	222,676台	25,336台

(2) 販売実績

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	50,668	339,879	51,242	325,585	574	14,293
	44,818	157,782	35,776	121,656	9,042	36,126
海 外						
トラック・バス 計	95,486	497,661	87,018	447,241	8,468	50,420
車 両	248,012	314,597	222,676	296,078	25,336	18,519
	-	30,111	-	58,102	-	27,991
海外生産用部品ほか						
受 託 車 計	248,012	344,708	222,676	354,181	25,336	9,472
国 内	-	46,889	-	48,947	-	2,058
	-	12,568	-	11,298	-	1,269
海 外						
補 給 部 品 計	-	59,457	-	60,246	-	788
国 内	-	153,386	-	138,101	-	15,285
	-	11,398	-	17,387	-	5,988
海 外						
ト ヨ タ	-	63,487	-	34,428	-	29,058
そ の 他 計	-	228,272	-	189,917	-	38,354
総 売 上 高	-	1,130,100	-	1,051,586	-	78,514

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,130,100	1,051,586	78,514
売 上 原 価	969,273	883,134	86,139
売 上 総 利 益	160,827	168,452	7,625
販売費及び一般管理費	122,490	123,885	1,394
営 業 利 益	38,336	44,567	6,230
営 業 外 収 益	5,479	4,164	1,314
受取利息及び配当金	2,582	1,664	917
持分法による投資利益	783	645	138
雑 益	2,113	1,855	258
営 業 外 費 用	4,064	4,165	100
支 払 利 息	2,150	2,276	125
雑 損	1,913	1,889	24
経 常 利 益	39,751	44,566	4,815
特 別 利 益	1,195	6,940	5,744
固定資産売却益	601	222	379
投資有価証券等売却益	-	6,221	6,221
工場施設建設助成金	-	83	83
そ の 他	594	412	181
特 別 損 失	10,603	6,893	3,710
固定資産減損損失	4,380	-	4,380
固定資産売却却損	3,023	5,515	2,492
そ の 他	3,199	1,377	1,822
税金等調整前当期純利益	30,343	44,613	14,270
法人税、住民税及び事業税	11,875	18,056	6,180
法人税等調整額	113	8,612	8,499
少数株主利益	908	1,146	238
当 期 純 利 益	17,672	34,023	16,350

(2) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-
資本剰余金期末残高	64,307	64,307	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	63,337	30,044	33,293
利益剰余金増加高	18,775	36,926	18,150
1. 当期純利益	(17,672)	(34,023)	(16,350)
2. 土地再評価差額金 取崩高	(1,103)	(2,847)	(1,744)
3. 海外子会社の税効果 新規適用による増加高	(-)	(55)	(55)
利益剰余金減少高	3,691	3,633	58
1. 配当金	(3,445)	(3,446)	(0)
2. 役員賞与	(245)	(165)	(80)
3. 持分却除外による 剰余金の減	(-)	(21)	(21)
利益剰余金期末残高	78,422	63,337	15,084

(3) -1 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(400,903)	(383,423)	(17,479)
現 金 預 金	39,347	47,864	8,517
受取手形及び売掛金	248,796	238,084	10,712
有 価 証 券	1,214	1,200	14
た な 卸 資 産	85,856	75,677	10,179
繰 延 税 金 資 産	11,868	13,166	1,297
そ の 他	18,916	13,446	5,469
貸 倒 引 当 金	5,097	6,017	919
固 定 資 産	(414,621)	(399,840)	(14,780)
有 形 固 定 資 産	(317,039)	(310,986)	(6,052)
建 物 及 び 構 築 物	99,665	96,974	2,690
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	89,345	67,385	21,960
工 具 器 具 備 品	15,559	14,372	1,186
リ ー ス 資 産	1,316	1,891	575
土 地	101,609	105,534	3,924
建 設 仮 勘 定	9,543	24,828	15,285
無 形 固 定 資 産	(16,289)	(11,447)	(4,842)
ソ フ ト ウ ェ ア	15,275	10,237	5,038
連 結 調 整 勘 定	446	703	257
そ の 他	568	506	61
投 資 そ の 他 の 資 産	(81,292)	(77,406)	(3,886)
投 資 有 価 証 券	64,923	59,226	5,697
長 期 貸 付 金	9,293	9,346	52
繰 延 税 金 資 産	2,051	1,966	85
そ の 他	13,472	15,930	2,458
貸 倒 引 当 金	8,448	9,063	615
資 産 合 計	815,524	783,263	32,260

(3)-2 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(461,517)	(466,211)	(4,694)
支払手形及び買掛金	178,042	165,204	12,838
短期借入金	156,476	174,476	17,999
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000
一年内返済予定の 長期借入金	9,020	8,285	734
未払金	10,875	11,291	415
未払法人税等	6,313	13,602	7,288
賞与引当金	3,962	4,044	81
製品保証引当金	6,065	8,681	2,616
その他	38,760	35,626	3,133
固 定 負 債	(104,191)	(85,373)	(18,818)
長期借入金	50,571	32,498	18,073
繰延税金負債	10,845	9,257	1,588
土地再評価に係る 繰延税金負債	4,684	5,434	750
退職給付引当金	37,469	37,582	112
その他	619	600	19
負 債 合 計	565,708	551,585	14,123
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	12,980	11,978	1,001
(資本の部)			
資 本 金	72,717	72,717	-
資 本 剰 余 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	78,422	63,337	15,084
土地再評価差額金	6,356	7,460	1,103
その他有価証券評価差額金	21,716	18,484	3,231
為替換算調整勘定	6,442	6,431	11
自 己 株 式	241	174	66
資 本 合 計	236,835	219,700	17,135
負債・少数株主持分・資本 合計	815,524	783,263	32,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,343	44,613
減価償却費	35,535	31,742
連結調整勘定償却額	257	245
貸倒引当金の減少(増加)額	1,557	2,227
退職給付引当金の減少額	123	1,329
受取利息及び受取配当金	2,582	1,664
支払利息	2,150	2,276
為替差損	113	130
持分法による投資利益	783	645
投資有価証券等売却損益	15	6,221
投資有価証券等評価損	89	73
固定資産売却損	3,023	5,515
固定資産減損損失	4,380	-
固定資産売却益	601	222
売上債権の増加額	10,437	27,568
たな卸資産の増加額	11,674	15,890
仕入債務の増加額	12,603	21,829
役員賞与の支払額	245	165
その他	2,658	10,032
(小 計)	(63,166)	(64,980)
利息及び配当金の受取額	2,638	1,664
利息の支払額	2,026	2,323
法人税等の支払額	19,700	11,074
計	44,078	53,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	166
定期預金の払戻による収入	578	690
有価証券の純減少額	0	20
有形固定資産の取得による支出	53,262	44,177
有形固定資産の売却による収入	4,244	5,651
無形固定資産の取得による支出	8,258	5,950
投資有価証券の取得による支出	106	2,872
投資有価証券の売却による収入	439	9,366
子会社株式の売却による収入	-	440
長期貸付金の貸付による支出	151	225
長期貸付金の回収による収入	196	230
その他	388	638
計	56,341	37,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	18,520	20,908
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	13,000
長期借入れによる収入	28,427	22,187
長期借入金の返済による支出	9,685	25,599
少数株主からの払込による収入	266	4,167
配当金の支払額	3,445	3,446
その他	66	49
計	3,975	10,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1,129
現金及び現金同等物の減少(増加)額	8,349	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	47,280	43,441
現金及び現金同等物の期末残高	38,931	47,280

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は73社である。

連結子会社名		
(国内販売会社)		
東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株)	ほか	計31社
(国内仕入先)		
(株)ソーシン、(株)武部鉄工所	ほか	計23社
(海外会社)		
ヒノ・モータース・マニファクチャリング・タイランド LTD.	ほか	計15社
(その他)		計4社

(連結子会社の減少)

合併による減少(1社)

埼玉日野自動車(株)は東京日野自動車(株)と合併

清算終了による減少(2社)

(株)日野物流コンサルタント、青森日野ディーゼル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は16社である。

関連会社名		
(国内販売会社)		
広島日野自動車(株)、三重日野自動車(株)	ほか	計7社
(国内仕入先)		
ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株)	ほか	計8社
(海外会社)		
瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司		計1社

(持分法適用会社の減少)

株式売却による持分法の適用除外(1社)

武蔵プレス工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

ヒノ・パック・モーターズLTD.

上海日野発動機有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成17年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの…… 期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 当 社…… 個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社…… 主として移動平均法による原価法または
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

…… 主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)
については、定額法によっている。

(イ) リース資産…… 契約期間に基づく定額法

(ウ) 耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物…… 2年～75年

機械装置及び運搬具…… 2年～20年

工具器具備品…… 2年～20年

リース資産…… 3年～10年

無形固定資産…… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間
に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～16年（連結子会社5社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

（会計処理方法の変更）

在外連結子会社の収益及び費用については、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当期より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高は1,135百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6.セグメント情報

(1)海外売上高

前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	93,981	17,002	20,475	4,562	14,319	150,341
連結売上高	-	-	-	-	-	1,051,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	1.6%	2.0%	0.4%	1.4%	14.3%

当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	-	-	-	-	-	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

(注)国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾 ほか
北 米：アメリカ、カナダ ほか
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか
ヨーロッパ：アイルランド、トルコ ほか
その他の地域：中南米 ほか

7. 関連当事者との取引

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 6名 （うち元役員 3名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 387,710 部品の購入等 217,800 資金の借入 20,000	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 22,082 21,999 20,000

（2）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社の子会社	日野車体工業株	石川県小松市	百万円 1,650	バスボデーの架装	なし	兼任 3名 転籍 6名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 120	長期貸付金	百万円 8,558

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.4% 間接 0.1%	兼任 1名 転籍 7名 （うち元役員 2名）	小型トラック等の受託生産	百万円 営業取引 製品の販売等 380,186 部品の購入等 214,696 資金の借入 23,000	売掛金 買掛金 長期借入金	百万円 20,468 21,345 43,000

（2）子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	ジェイ・バス株	石川県小松市	百万円 1,900	バスボデーの架装	直接 50.0%	兼任 2名 転籍 1名	製品の購入 部品の支給	資金の貸付 -	長期貸付金	百万円 8,558

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	大型トラック	16,436	149,820	15,545	138,169	891	11,651
	中型トラック	16,020	69,195	18,592	76,813	2,572	7,618
	普通トラック計	32,456	219,015	34,137	214,983	1,681	4,032
	小型トラック	15,289	40,535	14,866	35,402	423	5,132
	バス	3,105	45,010	2,889	40,312	216	4,697
	その他	-	468	-	695	-	227
計		50,850	305,029	51,892	291,394	1,042	13,635
輸 出 計		43,157	122,608	36,019	101,590	7,138	21,017
トラック・バス計		94,007	427,637	87,911	392,984	6,096	34,653
受 託	ハイラックス	189,438	242,374	187,400	248,092	2,038	5,718
	ダイナ系	58,100	69,515	34,817	45,374	23,283	24,140
	高機動車	474	2,708	459	2,611	15	97
	海外生産用部品ほか	-	30,111	-	58,102	-	27,991
車		248,012	344,708	222,676	354,181	25,336	9,472
エ ン ジ ン	国 内	12,517	10,290	4,847	3,554	7,670	6,735
	輸 出	1,821	2,347	1,765	2,120	56	226
計		14,338	12,638	6,612	5,675	7,726	6,962
補 給 部 品	国 内	-	49,142	-	50,502	-	1,359
	輸 出	-	7,223	-	6,886	-	337
計		-	56,366	-	57,388	-	1,022
そ の 他		-	52,468	-	45,646	-	6,821
総 売 上 高		-	893,819	-	855,876	-	37,943
（うち輸出売上高）		-	(143,514)	-	(118,816)	-	(24,698)

損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	893,819	855,876	37,943
売 上 原 価	795,978	752,982	42,995
売 上 総 利 益	97,840	102,893	5,052
販売費及び一般管理費	70,129	72,163	2,034
営 業 利 益	27,711	30,729	3,018
営 業 外 収 益	3,435	2,583	851
受取利息及び配当金	2,169	1,470	698
雑 益	1,266	1,112	153
営 業 外 費 用	1,120	1,236	115
支 払 利 息	278	270	7
雑 損	842	966	123
経 常 利 益	30,026	32,076	2,050
特 別 利 益	362	6,357	5,995
投資有価証券売却益	321	6,252	5,930
固定資産売却益	25	9	15
関係会社清算益	12	-	12
貸倒引当金戻入益	3	95	92
特 別 損 失	9,644	19,230	9,586
投資有価証券等評価損	8,609	15,144	6,535
固定資産売却却損	948	1,926	977
固定資産減損損失	85	-	85
投資有価証券売却損	-	1,668	1,668
関係会社清算損	-	349	349
そ の 他	-	140	140
税引前当期純利益	20,743	19,204	1,539
法人税、住民税及び事業税	8,212	14,906	6,693
法人税等調整額	2,267	5,165	7,433
当 期 純 利 益	10,263	9,463	800
前 期 繰 越 利 益	5,154	5,226	72
中 間 配 当 金	1,722	1,723	0
当 期 未 処 分 利 益	13,694	12,966	728

貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(235,690)	(222,199)	(13,491)
現 金 預 金	4,857	5,730	872
受 取 手 形	2,881	1,524	1,357
売 掛 金	147,071	141,878	5,192
有 価 証 券	1,199	1,199	0
製 品	14,478	13,456	1,022
原 材 料	248	343	95
仕 掛 品	14,920	14,445	475
貯 蔵 品	2,390	2,144	245
前 払 費 用	67	91	24
繰 延 税 金 資 産	7,269	9,956	2,686
未 収 入 金	7,473	4,273	3,200
短 期 貸 付 金	31,026	26,705	4,320
そ の 他 金	1,908	587	1,321
貸 倒 引 当 金	102	137	35
固 定 資 産	(308,318)	(294,422)	(13,896)
有 形 固 定 資 産	(158,822)	(154,932)	(3,890)
建 築 物	46,669	45,640	1,028
機 械 装 置	8,645	8,243	402
車 両 運 搬 具	52,861	44,408	8,453
工 具 器 具 備 品	2,832	2,249	582
リ ー ス 資 産	10,539	9,811	727
土 地	232	795	562
建 設 仮 勘 定	31,956	32,015	58
無 形 固 定 資 産	5,085	11,767	6,682
ソ フ ト ウ ェ ア	(14,709)	(10,048)	(4,660)
施 設 利 用 権	14,646	9,985	4,661
そ の 他	2	3	0
投 資 其 他 の 資 産	60	60	0
投 資 有 価 証 券	(134,786)	(129,440)	(5,346)
関 係 会 社 株 式	51,294	46,366	4,927
出 資 金	64,776	64,736	39
関 係 会 社 出 資 金	2	2	-
長 期 貸 付 金	2,110	2,224	113
従 業 員 長 期 貸 付 金	3	8,562	8,558
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	33	52	19
長 期 滞 留 債 権	15,017	6,490	8,527
長 期 前 払 費 用	5,635	6,826	1,190
そ の 他	839	270	568
貸 倒 引 当 金	1,091	1,134	43
資 産 合 計	6,017	7,225	1,208
	544,009	516,621	27,388

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(214,757)	(218,006)	(3,248)
支 払 手 形	6,047	6,491	444
買 掛 金	114,413	112,217	2,196
コマーシャルペーパー	52,000	45,000	7,000
一年内返済予定の			
長期借入金	3,443	3,446	2
未 払 金	7,911	8,895	983
未 払 費 用	19,773	20,662	888
未払法人税等	3,451	11,202	7,750
前 受 金	27	63	35
預 り 金	1,001	740	261
製品保証引当金	6,065	8,681	2,616
設備関係支払手形	559	578	18
そ の 他	62	29	33
固 定 負 債	(70,065)	(48,883)	(21,181)
長期借入金	43,884	24,340	19,543
繰延税金負債	8,585	7,020	1,564
退職給付引当金	17,515	17,442	72
そ の 他	80	80	-
負 債 合 計	284,822	266,890	17,932
(資本の部)			
資 本 金	(72,717)	(72,717)	(-)
資 本 剰 余 金	(64,307)	(64,307)	(-)
資 本 準 備 金	64,307	64,307	-
利 益 剰 余 金	(104,015)	(97,381)	(6,633)
利 益 準 備 金	7,103	7,103	-
任 意 積 立 金	83,217	77,311	5,905
固定資産圧縮積立金	4,327	4,421	94
別 途 積 立 金	78,890	72,890	6,000
当期未処分利益	13,694	12,966	728
その他有価証券評価差額金	(18,339)	(15,448)	(2,890)
自 己 株 式	(192)	(123)	(69)
資 本 合 計	259,186	249,731	9,455
負債及び資本合計	544,009	516,621	27,388

利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	13,694	12,966	728
固定資産圧縮積立金 取崩額	128	94	34
計	13,823	13,061	762
	これを次の通り処分いたします。		
配 当 金 （1株につき3円）	1,722	1,722	0
取締役賞与金	164	158	6
監査役賞与金	27	26	1
別途積立金	6,000	6,000	-
次期繰越利益	5,910	5,154	755

取締役等の異動

新任取締役候補

専務取締役 兼 執行役員 藤 井 恒 彦〔現 顧問〕
 専務取締役 兼 執行役員 笠 井 学〔現 常務執行役員〕
 専務取締役 兼 執行役員 岡 崎 清 英〔現 常務執行役員〕

新任監査役候補

常勤監査役 萩 野 明 彦〔現 総務部長〕
 非常勤監査役 石 坂 芳 男〔現 トヨタ自動車(株)代表取締役副社長〕

退任予定取締役

鈴 木 孝 幸〔現 取締役副社長 兼 執行役員〕
 飯 田 剛〔現 専務取締役 兼 執行役員〕
 菅 沢 奈 良 井〔現 専務取締役 兼 執行役員〕
 森 道 明〔現 専務取締役 兼 執行役員〕

退任予定監査役

宇 賀 尚 明〔現 常勤監査役〕
 石 神 高 俊〔現 常勤監査役〕

役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員 杉 崎 慎 一 郎〔現 専務取締役 兼 執行役員〕
 取締役副社長 兼 執行役員 萩 原 文 二〔現 専務取締役 兼 執行役員〕
 取締役副社長 兼 執行役員 須 々 木 邦 彦〔現 専務取締役 兼 執行役員〕

以 上

2005年3月期 決算参考資料（連結）

	前期実績 04年3月期		当期実績 05年3月期		次期予想 06年3月期	
		対前期実績		対前期実績		対前期実績
連結対象会社	93社	(4社)	89社	(4社)	89社	(-社)
連結子会社	76社	(5社)	73社	(3社)	73社	(-社)
持分法適用	17社	(+1社)	16社	(1社)	16社	(-社)
生産実績						
国内生産	87.1千台	(50.5%)	93.5千台	(7.3%)	105.6千台	(13.0%)
受託車	222.7千台	(16.1%)	248.0千台	(11.4%)	204.3千台	(17.6%)
販売台数						
国内	51.2千台	(47.5%)	50.7千台	(1.1%)	58.9千台	(16.2%)
海外	35.8千台	(39.0%)	44.8千台	(25.3%)	50.8千台	(13.3%)
受託車	222.7千台	(16.1%)	248.0千台	(11.4%)	204.3千台	(17.6%)
売上高	10,515億円	(23.7%)	11,301億円	(7.5%)	11,700億円	(3.5%)
国内	5,126億円	(30.2%)	5,402億円	(5.4%)	5,850億円	(8.3%)
海外	1,503億円	(31.7%)	1,817億円	(20.9%)	2,000億円	(10.0%)
トヨタ	3,886億円	(13.5%)	4,082億円	(5.0%)	3,850億円	(5.7%)
営業利益 <利益率>	445億円 <4.2%>	(2.3倍)	383億円 <3.4%>	(14.0%)	410億円 <3.5%>	(6.9%)
経常利益 <利益率>	445億円 <4.2%>	(2.7倍)	397億円 <3.5%>	(10.8%)	403億円 <3.4%>	(1.4%)
当期純利益 <利益率>	340億円 <3.2%>	(6.9倍)	176億円 <1.6%>	(48.1%)	275億円 <2.4%>	(55.6%)
業績評価	増収・増益		増収・減益		増収・増益	
設備投資	514億円		535億円		690億円	
日野自動車	278億円		279億円		320億円	
仕入先	92億円		57億円		60億円	
販売会社	19億円		39億円		55億円	
海外	125億円		159億円		255億円	
減価償却費	295億円		324億円		355億円	
日野自動車	206億円		228億円		243億円	
仕入先	45億円		41億円		44億円	
販売会社	35億円		33億円		33億円	
海外	9億円		22億円		35億円	
研究開発費	301億円		349億円		347億円	
有利子負債残高	2,602億円		2,680億円		2,900億円	
日野自動車	728億円		993億円		1,350億円	
仕入先	297億円		246億円		150億円	
販売会社	1,250億円		1,072億円		1,020億円	
海外	327億円		369億円		380億円	

2005年3月期決算参考資料 (単独)

	前期実績 04年3月期		当期実績 05年3月期		次期予想 06年3月期	
		対前期 実績		対前期 実績		対前期 実績
普トラ総需要	117.4千台	(49.1%)	99.6千台	(15.1%)	113.0千台	(13.4%)
大型	55.1千台	(46.2%)	49.4千台	(10.4%)	53.0千台	(7.2%)
中型	62.2千台	(51.7%)	50.2千台	(19.3%)	60.0千台	(19.6%)
小トラ総需要	146.9千台	(54.3%)	114.1千台	(22.3%)	142.0千台	(24.4%)
国内生産台数	87.1千台	(50.5%)	93.5千台	(7.3%)	105.6千台	(13.0%)
国内販売台数	51.9千台	(51.5%)	50.9千台	(2.0%)	58.9千台	(15.8%)
輸出台数	36.0千台	(41.5%)	43.2千台	(19.8%)	47.6千台	(10.3%)
受託車生産台数	222.7千台	(16.1%)	248.0千台	(11.4%)	204.3千台	(17.6%)
売上高	8,558億円	(29.8%)	8,938億円	(4.4%)	8,970億円	(0.4%)
国内	3,484億円	(50.7%)	3,690億円	(5.9%)	4,060億円	(10.0%)
海外	1,188億円	(38.8%)	1,435億円	(20.8%)	1,550億円	(8.0%)
トヨタ	3,886億円	(13.5%)	3,812億円	(1.9%)	3,360億円	(11.9%)
営業利益 <利益率>	307億円 < 3.6%>	(86.4%)	277億円 < 3.1%>	(9.8%)	300億円 < 3.3%>	(8.3%)
経常利益 <利益率>	320億円 < 3.7%>	(95.0%)	300億円 < 3.4%>	(6.4%)	315億円 < 3.5%>	(4.9%)
当期純利益 <利益率>	94億円 < 1.1%>	(13.4%)	102億円 < 1.1%>	(8.5%)	190億円 < 2.1%>	(85.1%)
増減要因 (営業利益 [△] -入) 数字は億円	(増益要因) 台数変動 455 合理化 144 (減益要因) 価格変動 214 コスト増 他 242		(増益要因) 販売面の努力 75 合理化 107 (減益要因) 先行投資・品質向上 103 為替 29 その他 80		(増益要因) 販売面の努力 121 合理化 160 (減益要因) 先行投資 14 為替・市況 97 その他 147	
業績評価	増収・増益		増収・減益		増収・増益	
為替レート	112円 / US \$		107円 / US \$		100円 / US \$	
設備投資	278億円		279億円		320億円	
減価償却費	206億円		228億円		243億円	
研究開発費	298億円		347億円		344億円	
有利子負債残高	728億円		993億円		1,350億円	